

令和8年度分 市県 民民 税税 申告書  
(兼国民健康保険税申告書)

(兼国民健康保险税申告書)

豊岡市長様 提出年月日			現 住 所				業種又は職業		
			令和8年1月1日 現 在 の 住 所				電 話 番 号		
年	月	日	フリガナ				生 年 月 日	世 帯 主 の 氏 名	続柄
			氏 名				明・大 昭・平・令	・	
			個人番号	1	1	1			

### 3 所得から差し引かれる金額に関する事項

## 5 市民税・県民税の納税方法

給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の所得に係る市・県民税の納付方法について下記のうち希望される方にチェックしてください。

給与から差引き(特別徴収)  自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄があります。

1 収 入 金 額 等	事業	営業等	ア	円
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	力		
	公的年金等	キ		
	業務	ク		
	その他	ケ		
	総合譲渡	短期	コ	
		長期	サ	
一時		シ		
2 所 得 金 額	事業	営業等	①	
	農業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	業務	⑧		
	その他	⑨		
	合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩		
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
4 所 得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～ ⑯		
	勤労学生、障害者控除	⑯～ ⑰		
	配偶者(特別)控除	⑲～ ⑳		
	扶養控除	㉑～ ㉒		
	特定親族特別控除	㉓		
	基礎控除	㉔		
	⑬～㉔までの計	㉕		
	雑損控除	㉖		
	医療費控除 区分	㉗		
	合計(㉕+㉖+㉗)	㉘		

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

## 6 給与所得の内訳

( 日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。 )

月	日 給	勤務日数	月 収
1	円		円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電 話 番 号			

## 10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額-必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	イ
	長 期				ロ
	一 時				ハ

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。  
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

国 外 株 式 等 に 係  
る 外 国 所 得 税 額

## 9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所 得 の 生 ず る 場 所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

## 11 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平	・	円
個人番号				
氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平	・	円
個人番号				
氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平	・	円
個人番号				
所得税における 青色申告の承認の有無		承認あり・承認なし	合計額	

## 12 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所
個人番号	
氏 名	住 所
個人番号	
氏 名	住 所
個人番号	

## 16 所得金額調整控除に関する事項

氏 名	生 年 月 日	特別障害者に 該当する場合	身体・療育 精神・他 級	続柄
	明・大 昭・平・令	・		
□ 同居	□ 別居	別居の場合の住所		
個人番号				

## 17 前年中に所得のなかつた人の記入欄

<input type="checkbox"/> 次の者の扶養であった	扶養者名	住所
<input type="checkbox"/> 遺族年金、障害年金、雇用保険等を受給していた	収入金額	円 <input type="checkbox"/> 生活保護を受けていた
<input type="checkbox"/> 学生であった	学校名	□ その他 ( )

## 13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の 不動産所得		円
事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
□ 他都道府県の事務所等		

## 14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額	控 除 額	円
株式等譲渡所得割額		

## 15 寄附金に関する事項

都 道 府 県	(特例控除対象)	円
市 区 町 村 分	(特例控除対象以外)	
住 所 地 の 共 同 募 金 会 分		
住 所 地 の 日 赤 支 部 分		
条 例 指 定 分	兵 庫 県 豊 岡 市	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。  
ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

税理士  
署 名  
電話番号